

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8301

住所 東京都千代田区神田駿河台1-1

氏名 学校法人 明治大学

印

理事長 日高 憲三

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人明治大学		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	教育・研究 (大学)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,361	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部生田キャンパス課
		所在地	神奈川県川崎市多摩区東三田1-1-1
		電話番号	044-934-7262
		FAX番号	044-934-7263
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当大学の環境への取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.meiji.ac.jp/koho/academeprofile/activity/environmental/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	8,460 6,812 t-CO ₂	9,062 7,293 t-CO ₂	8,556 6,881 t-CO ₂	8,964 7,194 t-CO ₂	9,195 7,404 t-CO ₂
削減率		-7.1 -7.1 %	-1.1 -1.0 %	-6.0 -5.6 %	-8.7 -8.7 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.07692	0.08240	0.07780	0.07634	0.07615
削減率		-7.1 %	-1.1 %	0.8 %	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成22年度は夏期の猛暑の影響に加え、下記施設を改修し稼働率が上がった事もあり、総排出量及び原単位が増加した。 ・36号棟を登戸研究所資料館として改修 ・第二校舎3号館2Fを倉庫から事務所に改修 ・学生会館部室センターの空調設備を改修（ラジエーター→エアコン）
第2年度	平成23年度は電力需給問題の対策が奏功し、エネルギー使用量（=温室効果ガス排出量）は前年に比べ大幅に減少したが、下記新棟の建設により基準年度を下回る事が出来なかった。 ・第二校舎D館及び別棟（11,374m ² ※2011年11月竣工） ・地域産学連携研究センター（2,483m ² ※2012年3月竣工）
第3年度	平成24年度は、自粛していた実験の再開や気象条件等により総排出量は増加傾向にあったものの、建設した新棟の使用開始と使用しなくなった校舎の解体により、原単位（面積当りの排出量）は縮減した。 上記の通り、第1期計画期間では、新棟の稼働に伴いエネルギー使用量は増加したが、震災以降取組みを強化した節電対策により、夏期における最大電力は第1年度と同水準を維持している。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した熱源設備の更新 ○熱源搬送ポンプのINV化 ○空調機制御の改善 ○変圧器の更新、高効率照明機器への更新 ○その他運用対策の継続的取組み(ケル/ウォームピス、消し忘れパトロール他)
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○空調機制御の改善 中央校舎1F, 2F空調機において、INV装置とCO2制御を導入 ○変圧器の更新、高効率照明機器への更新 老朽化した変圧器を更新及び統廃合(更新12台、撤去4台) FLR式蛍光灯をFHF式に更新(計387台) ○その他運用対策の継続的取組み ケル/ウォームピス、消し忘れパトロールを継続的に実施
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した熱源設備の更新 ○熱源搬送ポンプのINV化 中央校舎の熱源設備を、ガス吸収式冷温水発生器から空冷ヒートポンプモジュール化へ更新。またそれに伴い冷温水二次ポンプを全台INV化 ○高効率照明機器への更新(FLR蛍光灯→FHF368台、LED80台) ○その他運用対策の継続的取組み(ケル/ウォームピス、消し忘れパトロール他)
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明機器への更新(FLR蛍光灯→直管型LED灯 中央校舎3~6F 780台) ○老朽化した変圧器の更新(第二校舎6号館 6台) ○遮光フィルムの施工(図書館棟トップライト) ○空調設備の改修(図書館棟) ○その他運用対策の継続的取組み(ケル/ウォームピス、消し忘れパトロール他) <p>第一期計画期間においては、期首の計画に加え電力需給問題の対応として照明設備の高効率化に注力し、夏期の最大電力は新棟稼働前と同水準を維持できた。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特に無し
第1年度	特に無し
第2年度	特に無し
第3年度	特に無し

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の減量化・分別化の推進 ○環境教育の実施 ○行政官庁の推進する共同取組への参加 ○屋上緑化の推進 ○節水対策の継続的取組み
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の減量化・分別化の推進（学生・教職員に対し廃棄物の周知した） ○環境教育の実施（学生・教職員に対し本校舎における過去の取組みを説明した） ○行政官庁の推進する共同取組への参加（ライトダウンキャンペーン、CC川崎エコ会議） ○屋上緑化の推進（クビアの試験植栽を継続実施） ○節水対策の継続的取組み（節水型トイレの導入）
第2年度	<p>上記取組みの継続に加え、電力需給問題の対応として以下の対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共用部照明の間引き消灯、昼休みの室内照明消灯 ○電力逼迫時の節電協力アクション（空調設定緩和・照明消灯を促す）
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○紙使用量の抑制（裏紙利用、文書電子化） ○事務用品のグリーン購入推進 ○廃棄物発生量の削減（分別化、リサイクル） ○節水対策（井水利用、実験冷却水循環化など） <p>第一期計画期間においては、期首の計画に加え電力需給問題の対応として節電対策にも学生・職員が一丸となって意欲的に取り組んだ。</p>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	9,911	t-CO ₂
(調)	9,891	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
明治大学 生田キャンパス	川崎市多摩区東三田1-1-1	8161	学校教育	9,911 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--